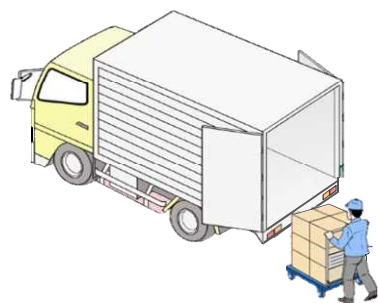


- トラック運送事業者の約99%が経営基盤の脆弱な中小事業者であり、多くの事業者は投資余力も少なく経営環境の厳しい状況が続いている。
- このため、中小トラック運送事業者に対して、荷役作業の効率化に資するテールゲートリフターや、燃費効率の良いハイブリッドトラックの導入の支援を実施する。

### ①中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター導入支援事業

事業概要：テールゲートリフターの導入補助事業  
(補助率：通常価格の1/6を補助)

#### 手荷役の場合



- 作業時間も長くなるため、長時間労働の要因となっている。
- 手積み・手卸しのため、作業者の負担が大きい。



#### テールゲートリフターを活用する場合



- カゴ台車による荷役が可能となるため、荷役時間が1/3程度に短縮。
- 手荷役による重労働が軽減され、女性等の多様な人材の確保に繋がる。

### ②中小企業向けハイブリッドトラック等導入支援事業

事業概要：HVトラックの導入補助事業

補助率：通常車両価格との差額の1/3

※新規導入は単年度に3台以上導入が条件（グリーン経営認証等を取得している場合を除く）

HVトラック



# トラック事業における働き方改革の推進

平成31年度予算案額: 1.5億円

- トラック運送事業は他の産業に比べて長時間労働、低賃金の状況にあり、ドライバー不足が深刻な課題。
- このため、労働生産性の向上、多様な人材の確保・育成、取引環境の適正化等に資する事業を実施し、働き方改革による労働条件改善を推進する。

## ①「ホワイト物流」推進運動の展開について

### <事業概要>

- トラック運転者不足に対応し、我が国の国民生活や産業活動に必要な物流機能を安定的に確保するとともに、我が国経済のさらなる成長に寄与するため、

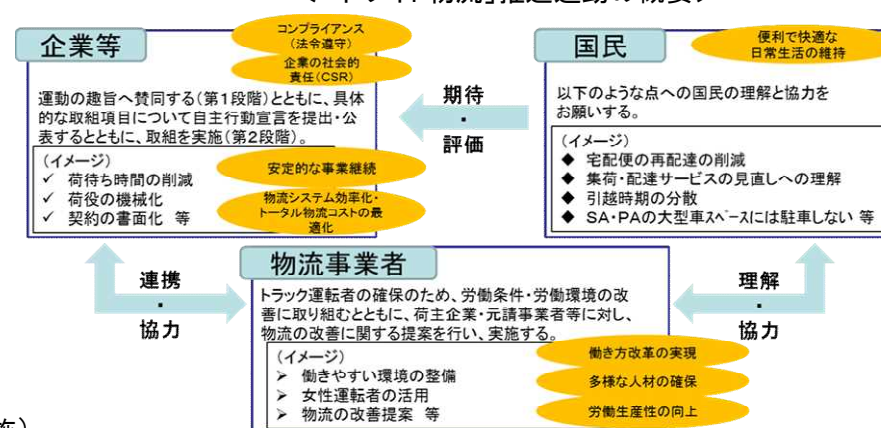
①トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化

②女性や高齢層を含む多様な人材が活躍できる働きやすい労働環境の実現に取り組む運動を、関係者が連携し、強力に推進する。

(具体的な取組内容)

- 荷主等に対する「「ホワイト物流」推進運動」の参加に向けた呼びかけ  
(運動に賛同する事業者は取組内容の公表)
- 荷主が取り組むべき事項等に関する普及・啓発活動  
(例:平成28年度から実施してきたパイロット事業のノウハウをまとめたガイドラインの普及啓発セミナーの実施)
- キャンペーン・ポータルサイトの開設・運営 等  
(運営の例:取組状況に関するフォローアップや改善提案の受付及び働きかけ等を実施)

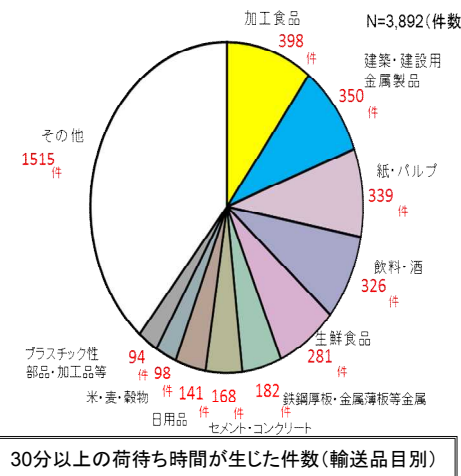
### <「ホワイト物流」推進運動の概要>



## ②輸送品目別の取組の強化

### <事業概要>

- パイロット事業では様々な輸送品目について取組みを行ってきたが、個々の輸送品目ごとに抱える課題等に違いがあることから、輸送品目ごとの課題や実態を把握し、改善方策を検証する。
- 地方によって輸送品目ごとに課題が異なる面もあることから、中央・地方の両方において関係者と取組みを進める。



## ③長時間労働の是正等に資する機器・システム等の活用の促進

### <事業概要>

- 長時間労働の是正等に資する機器について、機器の効果を増幅させるための効果検証等を実施する。

### <検証イメージ>

- 予約受付システムの相互利用の促進(情報の標準化)
- 予約受付システムと配車システム等の連携による効果検証の実施 等



荷主側がそれぞれ他社製の予約受付システムを導入しているため、A運送は別のアプリケーションを使って予約しなければならず、ドライバーの負担が大きい。

A運送は1つのアプリケーションで全荷主の予約ができるため、ドライバー負担軽減を実現。

# 平成31年度予算案の概要(トラック関係の主な自動車局予算)

継続

地域交通のグリーン化に向けた  
次世代自動車の普及促進

平成31年度予算案額:5.3億円の内数  
(平成30年度予算額5.7億円の内数)

補助対象:CNGトラック、HVTトラック

補助率:通常車両価格との差額の1/3

※新規導入は単年度に3台以上導入が条件(グリーン  
経営認証等を取得している場合を除く)



CNGトラック



HVTトラック

継続

事故防止対策支援推進事業

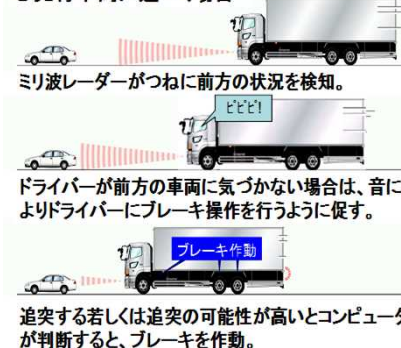
平成31年度予算案額:9.9億円の内数(平成30年度予算額9.5億円の内数)

## 1. 先進安全自動車(ASV)の導入に対する支援

衝突被害軽減ブレーキ、車線逸脱警報装置、車両安定性制御装置等の導入に対し支援

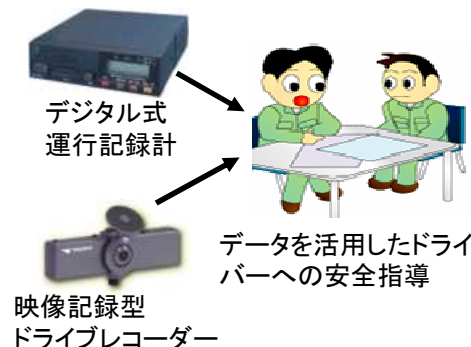
[補助率] 1/2 (※大企業は1/3)

●先行車両に近づく場合



## 2. デジタル式運行記録計等の導入に対する支援

デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダーの導入に対し支援  
[補助率] 1/3



## 3. 社内安全教育の実施に対する支援

外部の専門家等の活用による事故防止のためのコンサルティングの実施に対し支援  
[補助率] 1/3



## 4. 過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援

過労状態を測定する機器及びヘルスケア機器等の導入に対し支援  
[補助率] 1/2





# 平成31年度予算案の概要（環境省・経済産業省連携事業）

エネルギー対策特別会計予算において、先進的な環境対応車両の導入、車両動態管理システム等を活用した荷主連携による省エネ化への取組みに関する実証などについて支援する。

**継続**

## 低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業

環境省連携事業 平成31年度予算案額：29.65億円

中小トラック運送業者に対し、燃費性能の高い最先端の低炭素型ディーゼルトラック等の導入を支援する。

|    | 2015年度燃費基準  |               |                   |
|----|-------------|---------------|-------------------|
|    | +5%<br>達成以下 | +5～10%<br>達成車 | +10%<br>以上<br>達成車 |
| 小型 |             |               |                   |
| 中型 |             |               |                   |
| 大型 |             |               |                   |



最先端の低炭素型ディーゼルトラック

【ディーゼルトラックの補助額】

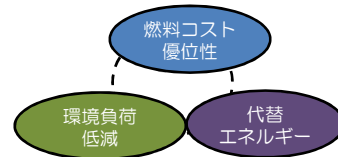
経年車の廃止なし：標準的燃費水準車両との差額の1/3  
経年車の廃止あり：標準的燃費水準車両との差額の1/2

**新規**

## 電動化対応トラック等導入加速事業

環境省連携事業 平成31年度予算案額：10億円

電気トラック等の導入を支援し、CO2排出削減を図る。



【補助額】標準的燃費水準車両との差額の2/3  
(EVトラックの場合)

**新規**

## トラック輸送における省エネルギー化推進事業

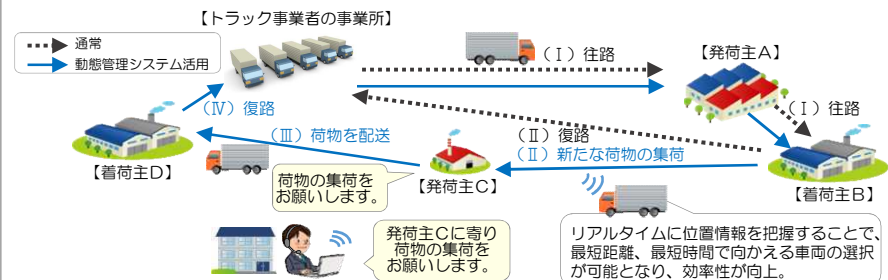
経済産業省連携事業 平成31年度予算案額：41.5億円

車両動態管理システムや予約受付システム等を活用したトラック事業者と荷主等との連携によって省エネ効果を図る。

### ◆車両動態管理システム等の導入支援による実証

【クラウド型】（補助額：導入費用の1/2）

クラウド型の車両動態管理システムの導入に必要な経費を支援し、実運行における省エネ効果を実証するとともに、トラック輸送における有効な活用方策を検討・検証する。



【メモリーカード型】（補助額：導入費用の1/3）

メモリーカード型の車両動態管理システムの導入に係る経費を支援し、省エネの観点から、GPS機能の有効な活用方策を検討・検証する。

総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）に掲げられた「強い物流」を構築するため、物流の生産性向上に向けて示された視点（①繋がる、②見える、③支える、④備える、⑤革命的に変化する、⑥育てる）を踏まえ、新技術の活用に関する調査研究や高度物流人材の育成のための調査を含め、多様な施策に取り組む。

## 1. <繋がる> サプライチェーン全体の効率化・付加価値の創造

### （1）連携・協働による物流の効率化・低炭素化

<補助金>

- ◆鉄道・海上輸送への転換等に係る計画の策定支援・運行支援〔37百万円〕

<調査>

- ◆物流の生産性向上の推進〔17百万円の内数〕  
（諸外国における新技術等の活用状況及び日本への導入に際しての課題等の調査）

### （2）アジアを中心とした物流のシームレス化・高付加価値化

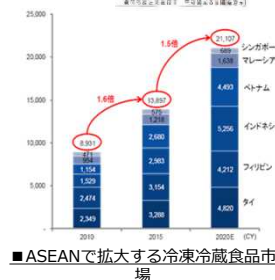
<調査>

- ◆国際物流のシームレス化の推進〔17百万円の内数〕  
（日中韓物流大臣会合に基づく取組の推進）
- ◆物流産業の海外展開の促進・先駆的取組の支援〔1,697百万円の内数〕  
（海外進出障壁に係る調査、政策対話、物流パイロット事業の実施）
- ◆物流システムの国際標準化の推進（日本型コールドチェーンの構築支援）  
〔17百万円の内数〕〔1,697百万円の内数〕

<補助金>

- ◆手ぶら観光カウンターの整備・機能強化の支援〔5,474百万円の内数〕

■ビール業界では共同輸送が普及



■ASEANで拡大する冷凍冷蔵食品市場

## 2. <見える> 物流の効率化を通じた働き方改革の実現

<補助金>

- ◆スワップボディコンテナ車両の導入支援〔1,045百万円の内数〕
- ◆バス予約調整システムの導入支援〔1,045百万円の内数〕
- ◆オープン型宅配ボックス等を活用した再配達削減〔1,045百万円の内数〕



## 3. <支える> インフラの機能強化による物流の効率化

<補助金>

- ◆連結トラックの導入支援〔1,045百万円の内数〕
- ◆高品質低炭素型の鮮度保持コンテナ等の導入支援〔1,045百万円の内数〕

<参考>

- ◆物流総合効率化法の認定計画と連携したスポット的なインフラ整備事業に対する重点配分(社会資本整備総合交付金(広域連携事業)と連携)

■連結トラック



■鉄道用鮮度保持コンテナ

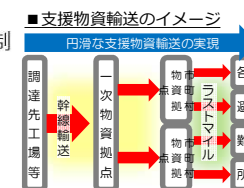


## 4. <備える> 災害リスク・地球環境問題への対応

### （1）災害リスクに備える

<調査>

- ◆ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築〔13百万円〕



### （2）地球環境問題に備える

<補助金>

- ◆冷凍冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入支援〔7,500百万円の内数〕

## 5. <革命的に変化する> 新技術の活用による「物流革命」

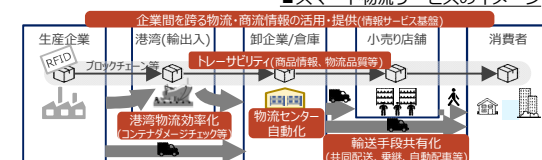
<研究開発>

- ◆農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組の推進〔135百万円の内数〕  
（新型航空保冷コンテナの研究開発）

<参考>

- ◆戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「スマート物流サービス」  
物流・商流データプラットフォームの構築等〔280億円の内数〕

■スマート物流サービスのイメージ



## 6. <育てる> 人材の確保・育成

<調査>

- ◆物流分野における高度人材の確保・育成に向けた調査【新規】〔11百万円〕